

運用報告書（全体版）

追加型投信／国内／株式

成長株ジャパン・オープン

作成対象期間：2014年4月26日～2015年4月27日

第4期（決算日 2015年4月27日）

<受益者のみなさまへ>

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび「成長株ジャパン・オープン」は、2015年4月27日に第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2021年4月23日まで（2011年6月17日設定）
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none">・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とします。・企業規模や業種にとらわれず、主に事業や業績の成長性に着目し、株価上昇が期待される銘柄に投資します。・JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に運用指図の権限を委託します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合は、制限を設けません。・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年4月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

本報告書に関するお問い合わせ先は、以下の通りです。

コールセンター

フリーダイヤル **0120-759311**

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク 〔TOPIX配当込み指数〕		株式組入 率	株式先物 率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		騰落率			
(設定日) 2011年6月17日	円 10,000	円 —	% —		% —	% —	% —	百万円 8,564
1期(2012年4月25日)	10,452	500	9.5	1,051.04	2.0	91.1	—	3,543
2期(2013年4月25日)	21,293	100	104.7	1,556.84	48.1	84.7	—	100,627
3期(2014年4月25日)	17,091	100	△ 19.3	1,584.00	1.7	98.5	—	60,227
4期(2015年4月27日)	19,354	100	13.8	2,233.09	41.0	96.7	—	31,110

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、ベンチマークは前営業日の終値を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 当期の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク 〔TOPIX配当込み指数〕		株式組入 率	株式先物 率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2014年 4月25日	円 17,091	% —		% —	% 98.5	% —
4月末	16,502	△ 3.4	1,573.78	△ 0.6	98.8	—
5月末	17,025	△ 0.4	1,626.62	2.7	98.4	—
6月末	18,854	10.3	1,712.30	8.1	98.9	—
7月末	19,169	12.2	1,748.81	10.4	98.0	—
8月末	20,124	17.7	1,733.76	9.5	99.7	—
9月末	19,669	15.1	1,811.98	14.4	99.2	—
10月末	19,033	11.4	1,822.08	15.0	96.1	—
11月末	19,606	14.7	1,926.93	21.6	98.1	—
12月末	19,661	15.0	1,925.54	21.6	98.2	—
2015年 1月末	19,487	14.0	1,935.98	22.2	99.3	—
2月末	19,742	15.5	2,085.33	31.6	97.2	—
3月末	19,092	11.7	2,128.30	34.4	96.1	—
(期末) 2015年 4月27日	19,454	13.8	2,233.09	41.0	96.7	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

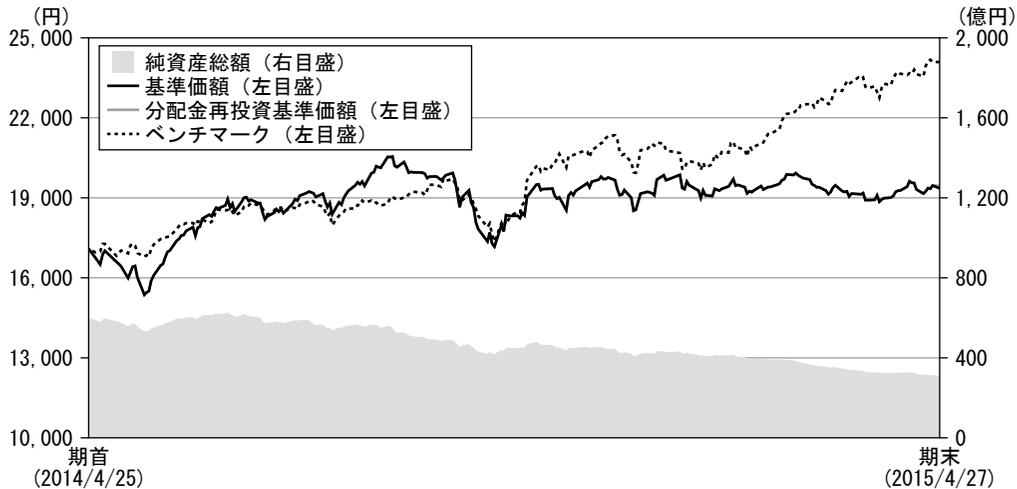
ベンチマークに関して

※TOPIX配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。(出所: Bloomberg)

以下、本報告書において上記「ベンチマークに関して」の記載を省略します。

■ 運用経過

■ 基準価額等の推移について (作成対象期間：2014年4月26日～2015年4月27日)



当ファンドの作成対象期間中の騰落率は
プラス13.8%となりました。

期首 : 17,091円
 期末 : 19,354円 (既払分配金100円 (税込み))
 騰落率 : +13.8% (分配金再投資ベース)

(注) 騰落率は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドはTOPIX配当込み指数 (出所: Bloomberg) をベンチマークとします。

※分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額の値と等しくして指数化したものです。

■ 基準価額の主な変動要因 (作成対象期間：2014年4月26日～2015年4月27日)

➤ 主な上昇要因

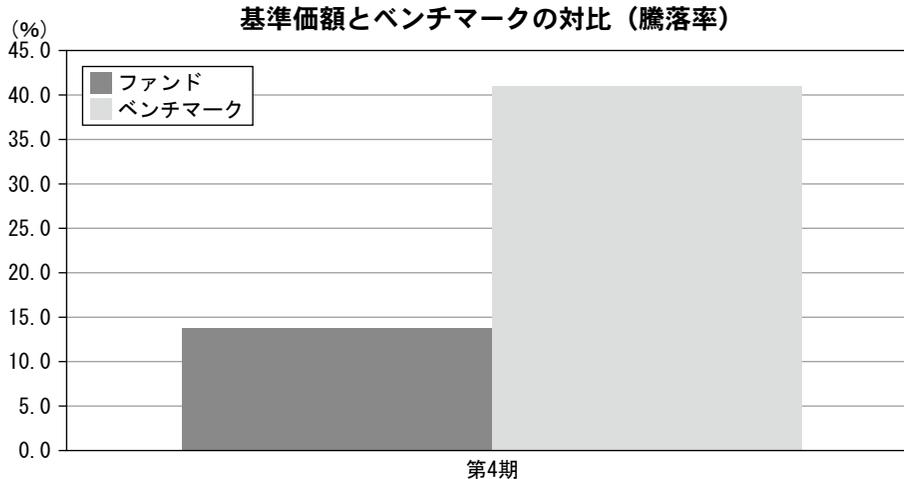
堅調な米国景気を背景に米国株が上昇したことや安倍内閣の成長戦略、日銀による追加の金融緩和政策、消費税率の再引き上げの先送り、米ドルなどに対する円安進行などが好感されるなか、建設業や電気機器、鉄鋼、サービス業などの組入銘柄が上昇したことが、プラスに寄与しました。

➤ 主な下落要因

太陽光発電に関する政策の不透明感が強まったことを背景に関連する組入銘柄が下落したことや、それまでの株価大幅上昇の反動などにより、携帯電話向けゲームメーカーなどの組入銘柄や医療ベンチャー関連の組入銘柄が下落したことが、マイナスに作用しました。

ベンチマークとの差異について (作成対象期間：2014年4月26日～2015年4月27日)

相対的にパフォーマンスが軟調であったスリー・ディー・マトリックス、アイフル、東京都競馬などの組入比率をベンチマークの構成比に対して高めの投資割合としていたことや、トヨタなどの組入比率をベンチマークの構成比に対して低めの投資割合（非保有）としていたことなどがマイナス要因となりました。当ファンドの作成対象期間中の騰落率は、ベンチマークを27.2%下回りました。

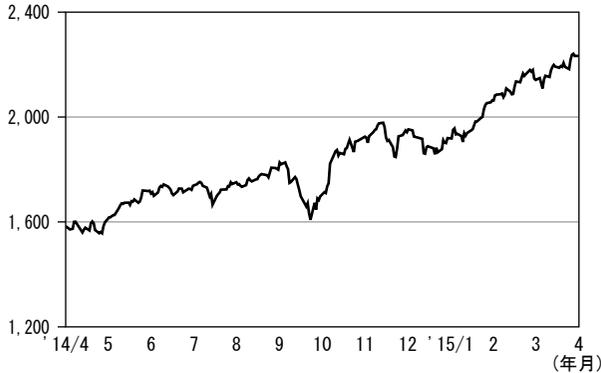


(注) ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額を基に計算したものです。

投資環境について (作成対象期間：2014年4月26日～2015年4月27日)

➤国内株式市場の動向 (TOPIX配当込み指数の作成対象期間中の騰落率はプラス41.0%となりました。)

(TOPIX配当込み指数の推移)



TOPIX配当込み指数は、作成対象期間の初めには1,584.00ポイントで始まりました。

2014年5月中旬にかけては、ウクライナ情勢や日本企業の保守的な業績見通しなどを受けて株価は横ばいとなりました。その後、日銀の金融政策決定会合で金融政策の現状維持が決定されたことを機に株価は上昇しました。6月から9月にかけては、安倍内閣の成長戦略や年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用方針見直しへの期待が高まったことや米国株高、国内企業の好決算、為替が円安となったことなどを背景に、株価は上昇しました。

10月に入ると、欧米を中心とした経済指標の悪化や国際通貨基金(IMF)による世界経済の成長予想引き下げなどを受けて、世界的に景気の先行き不透明感が強まり、中旬にかけて株価は大幅に調整しました。その後、国内外の良好な経済指標やGPIFの株式運用比率の引き上げ期待や、10月末の日銀による追加の金融緩和策などを背景に、急速な円安を伴い株価は急反発しました。11月も消費税率の再引き上げの先送り決定や衆議院解散・総選挙後の政策推進期待などから続伸しました。

12月から2015年1月にかけては、ギリシャの政情不安や原油安の影響を見極めたいとの動きや軟調な米経済指標、欧州経済の先行き不透明感などを背景に、株価は一進一退の動きとなりました。

2月以降、国内景気の好転期待や良好な米雇用統計、日本の2014年10-12月実質国内総生産(GDP)速報値が3四半期ぶりにプラスとなったこと、日銀や欧州中銀(ECB)が金融緩和策を継続したこと、国内大手企業の賃上げ報道などを受け景況感が改善したことなどを背景に、株価は上昇し、作成対象期間末のTOPIX配当込み指数は2,233.09ポイントとなりました。

ポートフォリオについて (作成対象期間：2014年4月26日～2015年4月27日)

- わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保ちました。
- 企業規模や業種にとらわれず、主に事業や業績の成長性に着目し、株価上昇が期待される銘柄に投資しました。
- 作成対象期間の初めにおけるポートフォリオは、建設業、サービス業、情報・通信業などを中心とした20業種、109銘柄で構成していました。作成対象期間は、西松建設、東京製鐵、日本電気等を全て売却する一方、三井住友建設、トプコン、クラリオン等を新規に組み入れました。作成対象期間末におけるポートフォリオは、建設業、電気機器、サービス業などを中心とした18業種、97銘柄としました。
- 運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託しています。

〈株式組入上位5業種〉

2014年4月25日現在		
	業 種	比 率(%)
1	建設業	23.1
2	サービス業	12.8
3	情報・通信業	11.2
4	電気機器	10.0
5	機械	6.4

(注) 比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

〈株式組入上位5業種〉

2015年4月27日現在		
	業 種	比 率(%)
1	建設業	20.9
2	電気機器	17.6
3	サービス業	13.1
4	情報・通信業	9.7
5	その他金融業	7.6

(注) 比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

■ 分配金について

分配については、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、当期の1万口当たり分配金（税込み）は100円とさせていただきました。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

■ 今後の運用方針

- わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保つ方針です。
- 企業規模や業種にとらわれず、主に事業や業績の成長性に着目し、株価上昇が期待される銘柄に投資する方針です。
- 運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 (2014/4/26~2015/4/27)		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	347	1.824	(a) 信託報酬 = 作成対象期間の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{作成対象期間の日数}}{\text{年間日数}}$ 作成対象期間の平均基準価額は18,997 円です。
(投 信 会 社)	(213)	(1.117)	・ 当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見 書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(124)	(0.653)	・ 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管 理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.054)	・ 当ファンドの財産の保管および管理、投信会社から の運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	25	0.133	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{作成対象期間の売買委託手数料}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(株 式)	(25)	(0.133)	・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した 証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用 = $\frac{\text{作成対象期間のその他費用}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	・ 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合 計	373	1.961	

(注1) 作成対象期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は作成対象期間末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成対象期間の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

■ 当期の売買及び取引の状況 (2014年4月26日から2015年4月27日まで)

株 式

国	内	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
	上 場	40,212 (501)	24,261,309 ()	108,536	61,905,470

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数・金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) () 内は増資割当・予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 当期の株式売買金額	86,166,780千円
(b) 当期の平均組入株式時価総額	47,710,671千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.80

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 当期の主要な売買銘柄 (2014年4月26日から2015年4月27日まで)

株 式

当				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソ ニ ー	500	1,294,504	2,589	西 松 建 設	5,455	2,589,773	474
三 井 住 友 建 設	10,342.7	1,282,153	123	安 藤 ・ 間	2,861.5	1,869,701	653
熊 谷 組	2,988	806,119	269	ソ ニ ー	823.9	1,708,615	2,073
ア ル パ イン	457.5	733,757	1,603	熊 谷 組	4,161	1,621,550	389
ト プ コ ン	307	730,078	2,378	ロ ー ム	203.6	1,468,401	7,212
ク ラ リ オン	2,001	659,585	329	東 京 製 鐵	1,952.1	1,467,456	751
パ イ オ ニ ア	2,583.9	656,588	254	日 本 電 気	4,080	1,456,692	357
J V C ケ ン ウ ッ ド	2,721	639,121	234	東 京 ド ー ム	2,756	1,331,073	482
日 本 航 空 電 子 工 業	229	566,500	2,473	ア イ フ ル	2,512.9	1,151,477	458
ブ ロ ッ コ リ ー	628	539,365	858	サ ニ ッ ク ス	827.3	1,125,362	1,360

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) 単位未満の株数は小数で記載しています。

■ 当期の利害関係人※との取引状況等 (2014年4月26日から2015年4月27日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 24,261	百万円 2,207	% 9.1	百万円 61,905	百万円 7,737	% 12.5

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	65,085千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	7,171千円
(B) / (A)	11.0%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、モルガン・スタンレーMUF証券株式会社です。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2014年4月26日から2015年4月27日まで)

該当ありません。

■ 組入資産の明細

国内株式 上場株式

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
建 設 業 (20.9%)						
ウエストホールディングス	490.3	226.1	201,455			
安 藤 ・ 間	4,100.7	1,513.3	1,059,310			
長谷工コーポレーション	1,162	—	—			
鹿 島 建 設	1,263	—	—			
不 動 テ ト ラ	4,384.3	2,052.5	474,127			
鉄 建 建 設	1,037	—	—			
西 松 建 設	5,455	—	—			
三 井 住 友 建 設	—	4,526	782,998			
大 豊 建 設	1,292	—	—			
熊 谷 組	3,310	2,137	839,841			
ピ ー エ ス 三 菱	1,080.2	—	—			
日 本 道 路	—	6	3,882			
東 亜 建 設 工 業	3,774	—	—			

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
東 洋 建 設	1,937.8	1,069.2	507,870			
五 洋 建 設	3,366.2	2,067.4	913,790			
日 成 ビ ル ド 工 業	1,933	547	158,630			
巴 コ ー ポ レ ー シ ョ ン	215.9	196	85,260			
ラ イ ト 工 業	917.9	298.2	286,868			
日 特 建 設	1,043.7	702.7	367,512			
中 外 炉 工 業	—	556	154,568			
太 平 電 業	158	—	—			
OSJBホールディングス	—	1,738.9	443,419			
織 維 製 品 (-%)						
ル ッ ク	743	—	—			
化 学 (0.4%)						
ポ ラ テ ク ノ	268.7	—	—			
信 越 ポ リ マ ー	—	217.8	132,858			

銘柄	期首(前期末) 当期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
医薬品 (3.9%)			
栄研化学	181.9	61.7	145,241
アンジェス M G	443.4	—	—
ナノキヤリア	875.5	363.6	426,866
アールテック・ウエノ	253.2	—	—
カイオム・バイオサイエンス	173.6	—	—
ペプチドリーム	110	61.8	593,898
ガラス・土石製品 (4.6%)			
デイ・シイ	746.7	413.1	188,373
日本ヒューム	—	330.4	279,518
旭コンクリート工業	—	80.3	51,231
日本コンクリート工業	1,021	—	—
ジオスター	271	257	149,317
ジャパンパイル	—	381.1	258,766
ゼニス羽田ホールディングス	—	841.5	280,219
フジミンコーポレートッド	—	87	180,960
鉄鋼 (-%)			
合同製鐵	514	—	—
東京製鐵	1,893	—	—
共英製鋼	103.2	—	—
東京鐵	624	—	—
神鋼鋼線工業	303	—	—
非鉄金属 (1.8%)			
古河機械金属	5,063	2,581	552,334
古河電気工業	4,737	—	—
昭和電線ホールディングス	6,746	—	—
金属製品 (1.2%)			
日創プロニティ	23.6	—	—
川田テクノロジーズ	110.9	91.4	352,804
横河ブリッジホールディングス	158.9	—	—
駒井ハルテック	1,267	—	—
機械 (4.3%)			
タクマ	472	—	—
ソディック	—	94.7	123,867
ディスコ	—	26.6	292,866
技研製作所	30.5	—	—
日工	—	108	53,136
ハーモニック・ドライブ・システムズ	153.6	—	—
澁谷工業	205.6	78.9	196,934
小森コーポレーション	501	—	—
ユニバーサルエンターテインメント	181.8	—	—
セガサミーホールディングス	501.9	—	—
T H K	—	36.5	112,602
日立造船	625.5	772.9	512,432
電気機器 (17.6%)			
日本電産	—	34	310,318

銘柄	期首(前期末) 当期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東光高岳	159.7	—	—
ダイヘン	736	—	—
田淵電機	952	566.9	732,434
ネクスグルーブ	114.5	—	—
ミマキエンジニアリング	—	218.4	247,884
第一精工	—	70.6	164,003
日本電気	3,831	—	—
サンケン電気	269	—	—
サン電子	—	294.2	532,502
日本無線	545	—	—
ソニ	474.7	150.8	562,333
タムラ製作所	—	385	196,735
ザインエレクトロニクス	180.9	109.5	147,058
アルプス電気	—	178.1	525,929
パイオニア	—	1,975.7	460,338
クラリオン	—	86	28,896
日本航空電子工業	—	63	173,817
古野電気	—	129.7	133,591
ユニデン	1,689	—	—
本多通信工業	—	130.2	205,846
レーザータック	—	41.9	70,811
富士通フロンテック	—	68.3	109,553
ローム	199.7	36.2	293,220
村田製作所	—	12.9	217,558
双葉電子工業	315.1	91	186,732
輸送用機器 (5.4%)			
ダイハツディーゼル	320	143	105,820
新明和工業	1,292	1,013	1,196,353
極東開発工業	416.7	—	—
N O K	—	83.3	324,453
精密機器 (4.2%)			
インターアクション	—	1.9	989
トプコン	—	180.7	532,884
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	522.4	214.9	322,994
セルシード	185.5	65.4	50,227
スリー・ディー・マトリックス	313.7	—	—
C Y B E R D Y N E	34.2	106.4	352,184
セイコーホールディングス	1,277	—	—
その他製品 (-%)			
アーク	529.2	—	—
リーガルコーポレーション	207	—	—
陸運業 (0.0%)			
鴻池運輸	—	1.6	2,044
倉庫・運輸関連業 (0.9%)			
三井倉庫ホールディングス	751	—	—
澁澤倉庫	979	350	129,500

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
安 田 倉 庫	千株 349.8	千株 136.7	千円 141,211	
情報・通信業 (9.7%)				
デジタルアーツ	—	46.7	57,254	
コグ	7.5	—	—	
グ	1,115.2	—	—	
ファインデックス	151.2	275.1	445,386	
ブレインパッド	149.8	148.8	168,888	
ネクス	—	196.4	320,328	
テクノスジャパン	—	54.3	158,501	
オーケファン	237.2	—	—	
じげん	337.2	177.2	124,748	
ホットリンク	45.6	—	—	
リアルワールド	—	11.1	26,806	
ドワンゴ	357.7	—	—	
アプリックスIPホールディングス	—	156	231,504	
セック	—	35.1	141,979	
GMOペイメントゲートウェイ	—	72.6	230,505	
アドバンスト・メディア	402.6	—	—	
パイブドピッツ	—	73.4	130,285	
フジ・メディア・ホールディングス	272.7	—	—	
デジタルガレージ	293.3	93.9	169,395	
USEN	1,398.9	1,113.1	400,716	
朝日放送	23	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	86.1	223,171	
コナミ	433.7	—	—	
福井コンピュータホールディングス	—	145.4	102,070	
卸売業 (0.3%)				
エフティコミュニケーションズ	76.4	40.7	85,063	
阪和興業	637	—	—	
日鉄住金物産	774	—	—	
小売業 (0.7%)				
三越伊勢丹ホールディングス	—	96.4	198,487	
タカキュー	241.9	—	—	
その他金融業 (7.6%)				
Jトラスト	1,533.3	906.8	1,147,102	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
ア イ フ ル	千株 4,322.2	千株 2,643	千円 1,152,348	
不動産業 (3.4%)				
レオパレス21	2,892.5	1,478	1,013,908	
サービス業 (13.1%)				
日本エ営	96	—	—	
ネクス	—	147	176,400	
タケエイ	—	267.1	286,331	
UBIC	661.6	580.5	575,275	
テラ	225.2	85.6	128,057	
メディネット	889.7	—	—	
新日本科学	990.2	586	470,558	
ディー・エヌ・エー	—	171.3	428,250	
シンワアートオークション	41	35	14,070	
パリュウコマース	263.9	—	—	
ドリームインキュベータ	149.9	30.2	77,130	
シーティーエス	—	53.6	48,883	
サニックス	827.3	—	—	
エナリス	560.2	—	—	
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ	—	85.7	99,840	
エイチ・アイ・エス	—	45.5	187,232	
長工	273.8	63.5	41,719	
東京都競馬	5,882	3,483	1,020,519	
東京ドーム	2,435	—	—	
藤田観光	1,684	784	385,728	
合計	株数・金額 113,551	株数・金額 45,729	株数・金額 30,090,430	株数・金額 <96.7%>
銘柄数<比率>	109	97		

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数合計・評価額の単位未満は切り捨てです。ただし、単位未満の株数は小数で記載しています。

(注4) 一印は組み入れがありません。

■ 投資信託財産の構成

2015年4月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 30,090,430	% 93.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,191,709	6.8
投 資 信 託 財 産 総 額	32,282,139	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年4月27日) 現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	32,282,139,710
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,357,427,743
株 式 (評 価 額)	30,090,430,700
未 収 入 金	638,497,268
未 収 配 当 金	195,782,538
未 収 利 息	1,461
(B) 負 債	1,171,898,364
未 払 金	124,422,739
未 払 収 益 分 配 金	160,743,072
未 払 解 約 金	521,880,297
未 払 信 託 報 酬	363,985,688
そ の 他 未 払 費 用	866,568
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	31,110,241,346
元 本	16,074,307,289
次 期 繰 越 損 益 金	15,035,934,057
(D) 受 益 権 総 口 数	16,074,307,289口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,354円

■ 損益の状況

当期 (自2014年4月26日 至2015年4月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	288,733,608
受 取 配 当 金	288,328,740
受 取 利 息	390,941
そ の 他 収 益 金	13,927
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,936,578,386
売 益	11,099,086,263
売 買 損	△ 7,162,507,877
(C) 信 託 報 酬 等	△ 867,018,530
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	3,358,293,464
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 2,071,818,793
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	13,910,202,458
(配 当 等 相 当 額)	(5,051,011,452)
(売 買 損 益 相 当 額)	(8,859,191,006)
(G) 計 (D + E + F)	15,196,677,129
(H) 収 益 分 配 金	△ 160,743,072
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	15,035,934,057
追 加 信 託 差 損 益 金	13,910,202,458
(配 当 等 相 当 額)	(5,051,011,452)
(売 買 損 益 相 当 額)	(8,859,191,006)
分 配 準 備 積 立 金	2,089,185,395
繰 越 損 益 金	△ 963,453,796

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・ (F) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当ファンドの期首元本額は35,240,081,365円、期中追加設定元本額は5,211,193,158円、期中一部解約元本額は24,376,967,234円です。

(注3) 1口当たり純資産額は、当期末1.9354円です。

(注4) 運用指図に関する権限の一部を委託するために要する費用 (2014年4月26日から2015年4月27日までに支払った金額) は、359,796,439円です。

(注5) 分配金の計算過程

項 目	当 期 末
(a) 配当等収益(費用控除後)	229,516,242円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後)	0
(c) 信託約款に規定する収益調整金	12,946,748,662
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	2,020,412,225
(e) 分配対象収益(a + b + c + d)	15,196,677,129
(f) 分配金額	160,743,072
(g) 分配金額(1万口当たり)	100

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

■ 分配金のお知らせ

決 算 期	第 4 期
1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	100円
分 配 金 落 ち 後 基 準 価 額	19,354円

分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

	第4期 2014年4月26日～ 2015年4月27日
当期分配金	100円
(対基準価額比率)	0.514%
当期の収益	100円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	9,353円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補てん後の有価証券売買等損益(評価益を含む)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■ お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、2014年12月1日以降に作成期日(作成基準日となるファンドの決算日)を迎える運用報告書については、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項を記載した「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本報告書)に二段階化されることになりました。

「運用報告書(全体版)」は弊社のホームページでご覧いただけますが、ご請求いただいた場合には交付いたします。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

■ 約款変更について (作成対象期間：2014年4月26日～2015年4月27日)

成長株ジャパン・オープン

- 「運用報告書(全体版)」について電磁的方法により提供するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

(余 白)

國際投信投資顧問